

## 日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

## 第三部 労働政策

## I 政府の労働政策

## 1 新労働政策と労働省予算

## 新労働政策

労働省は、予算編成の手續として、例年八月末に「新労働政策」と、これと一体をなす予算概算要求を作成する慣例であるが、今回は、その内容が七八年八月二五日に公表された。新政策は、雇用情勢を改善するための、短期的および中・長期的雇用対策を重視し、そのほか、数項目を柱としている。

- 第一 停滞する雇用情勢に対応する雇用安定対策の強化
- 第二 産業経済の構造的変化に対応する労働行政の展開
- 第三 高齢化社会に対応する高齢者対策の強化
- 第四 勤労者の職業生活の充実を図る勤労者福祉対策の充実
- 第五 生命と健康を確保する勤労者保護対策の推進
- 第六 男女平等の促進と勤労婦人対策の充実
- 第七 特別の配慮を必要とする人々のための施策の充実
- 第八 安定成長経済に即応する労使関係の形成促進
- 第九 国際環境の変化に対応する労働外交の展開
- 第一〇 労働行政機能の整備充実

これらの施策に必要な予算要求額は、特別会計をふくめ、三兆一五七五億円と算定され、前年度予算額にくらべ二・四%増であった。新規要求についてみると、当面の雇用対策の内容としては、特定不況地域離職者等臨時措置法の制定・実施と機動的な離職者訓練が主なものである。中期的な雇用対策としては、「雇用創出」のための政策として、生活・福祉関連サービス職種での雇用誘導と発展職種の開発が新しい政策として企画された。高齢者対策としては、高齢者にたいする総合的健康管理対策(シルバー・ヘルス・プラン)が新たに構想された。

## 予算編成経過と労働省予算

政府予算案編成の大詰の時期にあたる一二月から一月頃には、雇用情勢がいっこうに改善されず、また労働団体・野党などの雇用対策にたいする要求が強かったこともあり、発足間もない大平内閣の政策を予算に反映させる必要があったと推定されるが、労働省は、一二月末、七九年度予算にかんして、雇用対策を内容とする、異例の追加要求をおこなった。これは、中高年離職者対策の拡大など「一〇万人の雇用開発」を掲げるものであった。この「緊急雇用対策」は、政府全体としての優先課題とみなされていたため、追加要求はほぼそのまま政府予算案に盛り込まれることになった。

政府は、七八年一二月二八日、七九年度予算編成方針とその背景となる経済見通しと経済運営の基本的態度を決めた。経済見通しでは、七八年度は、石油危機後、内需を中心に景気回復がす

すんだとし、七九年度も内需依存の景気回復を定着させ、財政健全化、物価安定、経常収支の黒字幅を縮小させることが経済運営の基本であるとした。予算編成方針は、これをうけて、景気維持と財政再建をめざし、経常的経費については節減し、国債依存度を四〇%未満に抑え、他方、可能なかぎり社会資本の充実と景気回復に資するものであった。大蔵省原案は一月五日提示された。一般会計の規模は前年度当初予算に比較して一二・六%増、公共事業費二〇・〇%増、社会保障費一二・〇%増であった。復活折衝を経て政府案は一月一日決定された。予算審議焦点のひとつは雇用問題にあり、野党の追及により実質的な修正がおこなわれたが、政府予算案は三月七日、予算委員会で否決されたのち本会議で可決され、四月三日参議院で可決成立した。

## 労働省予算の内容

一九七九年度の労働省予算の主要な項目について述べれば、以下のとおりである(第144表、番号は表示のもの)。

第一 停滞する雇用情勢に対応する雇用安定対策の強化1(1)は、予算の追加要求の重要な柱となった。雇用開発事業の創設が主な内容である。具体的には、雇用安定資金制度の事業としての中高年齢者雇用開発給付金(七八年度より実施中)の助成率を臨時に引き上げ、給付期間を延長(たとえば五五～六五歳未満は六ヵ月→一年六ヵ月)すること、特定不況業種離職者等について同じ制度を創設し一般財源でまかなうこと、雇用保険受給者等雇用開発給付金を新設することなどである。1(3)は、四五歳以上の雇用保険受給者について、六〇日間の給付延長を全国的に二年間実施すること、職業訓練待期中および訓練終了後再就職までの待期間中につき手当を新設することなどが内容である。2は、雇用安定資金制度の地域内全面適用、雇用保険延長給付などの特例措置などである。3には、機動的に、離転職者訓練をおこなうための「能力開発適応講習」、単位制職業訓練(モジュール訓練)の本格実施などがふくまれる。

第二 産業経済の構造的変化に対応する労働行政の展開 雇用安定資金の充実と活用、訓練手当増額などによる職業転換対策(1(2))、雇用発展職種(業種)研究開発委員会の設置などがふくまれる。

第三 高齢化社会に対応する高齢者対策の強化 中高年齢者にたいする相談態勢等の強化、財団法人高齢者雇用開発協会の活動の助成のほか中高年労働者の総合的健康対策が新たに登場している(2)。これは、中高年労働者が、専門家の助言のもとに自己の健康管理を見直す機会を与えようとする計画で、その試行のための予算が認められたものである。

以上のほか、労働時間対策予算の増加、下請企業の安全衛生対策、男女平等問題研究委員会(仮称)の設置、公労懇の所要費用の予算化などが目立った。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---